

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.62

<目次>

目次	1
平成 27 年 2 月の主要指標	2
今月の話題	
ところ変われば物価も変わる	
— 物価構造の特徴により都道府県を分類 —	
(平成 25 年小売物価統計調査(構造編)の結果から)	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 27 年(2015 年)2 月分)	6
消費者物価指数(全国)(平成 27 年(2015 年)2 月分)	7
家計調査(平成 27 年(2015 年)2 月分)	8
サービス産業動向調査(平成 27 年(2015 年)1 月分(速報))	9
人口推計	
(平成 26 年(2014 年)10 月 1 日現在確定値及び平成 27 年(2015 年)3 月 1 日現在概算値)	10
住民基本台帳人口移動報告(平成 27 年(2015 年)2 月分)	11
主要統計時系列データ	12
今月のメッセージ	
消費者物価指数(CPI)から見た石油製品及び輸入品の	
価格動向と原油相場, 為替相場との関係について	17
日本政府初のMOOC講座	
「社会人のためのデータサイエンス入門」の開講	20
公表予定	22
利用案内	23

平成 27 年 4 月



総務省統計局

平成27年(2015年)2月の主要指標

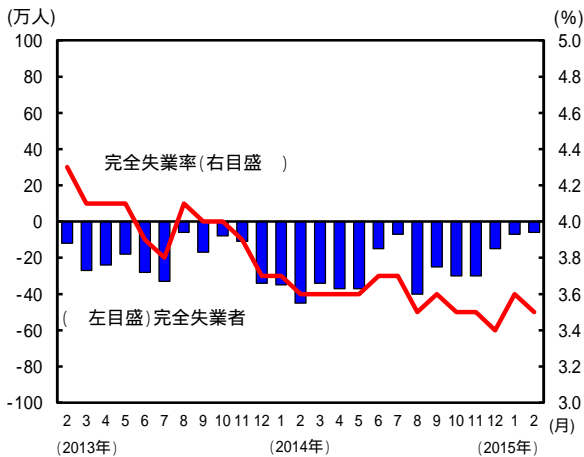
完全失業率(季節調整値)は3.5%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
 完全失業者は226万人。季節調整値でみると、前月に比べ5万人の減少
 就業者は6322万人。季節調整値でみると、前月に比べ2万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ58万人の増加、非正規の職員・従業員は15万人の減少

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ2.0%の上昇
 前月(2.2%)からの上昇幅縮小(0.2ポイント)は、1月まで続いた原油価格の下落に伴う
 「ガソリン」(寄与度差 0.12)や「灯油」(寄与度差 0.04)の下落幅拡大が主な要因

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.9%の減少(11か月連続)
 前年の駆け込み需要の反動もあり、電気冷蔵庫を含む「家庭用耐久財」や住居の「設備修繕・維持」などが減少。一方、携帯電話通料を含む「交通・通信」や中旬以降の好天の影響により「洋服」などが増加。
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.8%の増加(2か月ぶり)

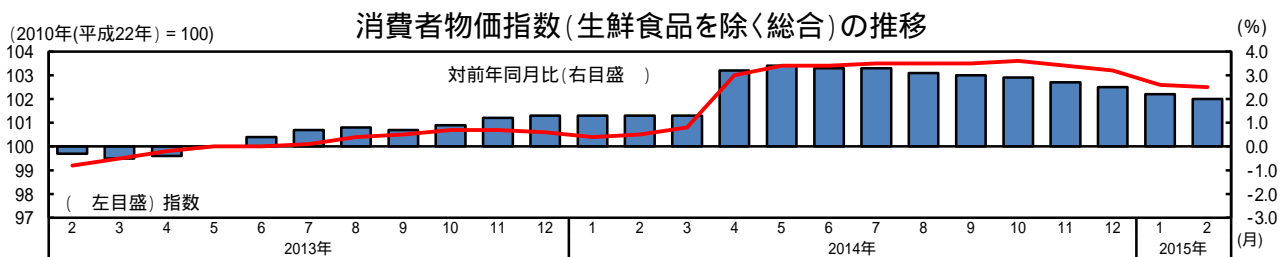
労働力調査

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



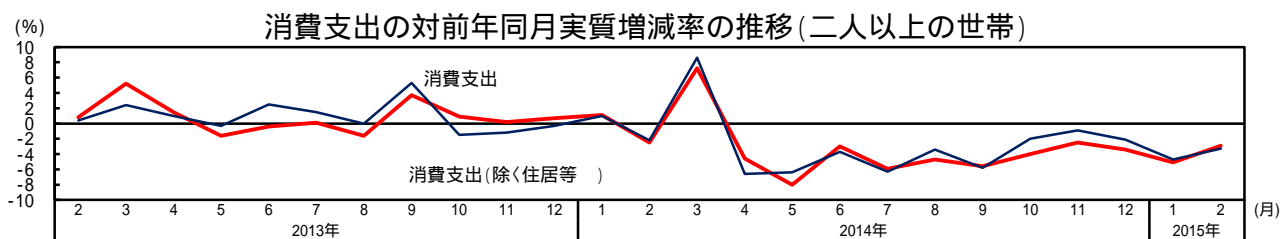
消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、102.5(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ2.0%の上昇



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、26.6万円と前年同月に比べ実質2.9%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

ところ変われば物価も変わる

— 物価構造の特徴により都道府県を分類 —
 (平成25年小売物価統計調査(構造編)の結果から)

小売物価統計調査(構造編)は、地域別、店舗形態別等の物価構造を明らかにすることを目的として、平成25年1月から毎月調査を実施しています。

平成25年分結果の都道府県別・10大費目別の消費者物価地域差指数を用い、各都道府県の物価構造の特徴を統計的分析手法により分類しましたので、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら(「統計トピックスNo.87」

<http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/topics/topi870.htm>)を御覧ください。

○ 都道府県別・10大費目^(※1)別消費者物価地域差指数の構造により各都道府県を8つのタイプ(型)に分類

1 都道府県の分類

統計分析手法として知られているクラスター分析^(※2)を、平成25年消費者物価地域差指数の10大費目別指数に適用することで、都道府県を8つの型に分類することができます。(図1-1, 1-2)

図1-1 10大費目別地域差指数によるクラスター分析 都道府県別分布

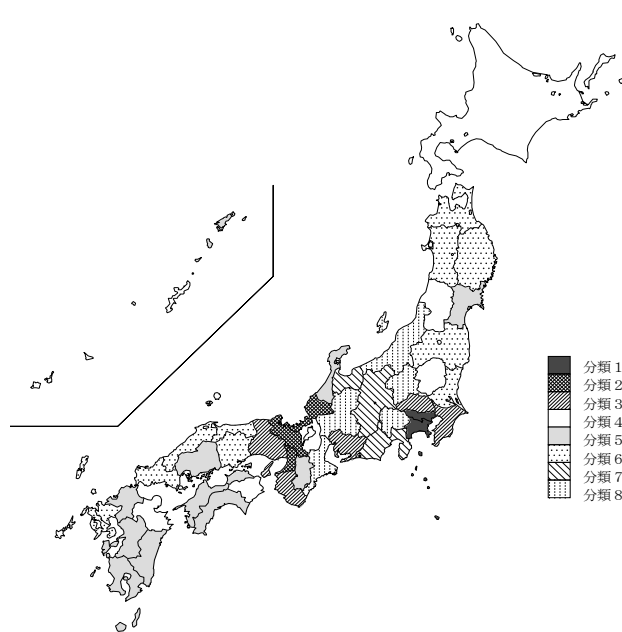
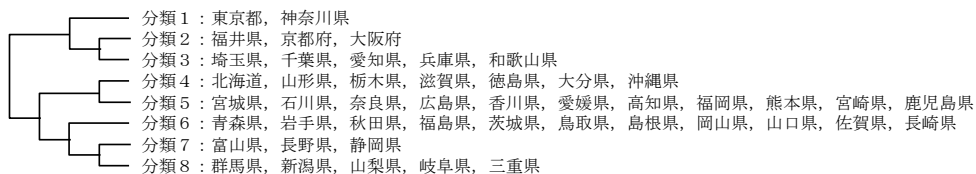


図1-2 デンドログラム^(※3)



(※1) 各費目を構成する主な品目は次のとおり

- | | |
|---|-------------------------|
| 【食料】穀類, 肉類, 外食など | 【住居】家賃, 設備修繕維持費など |
| 【光熱・水道】電気代, ガス, 水道代など | 【家具・家事用品】白物家電, 食器類など |
| 【被服及び履物】和服, 洋服, 履物など | 【保健医療】医薬品, 診療代など |
| 【交通・通信】自動車購入料, ガソリン代, 携帯電話通信用料など | 【教育】授業料, 補習教育など |
| 【教養娯楽】教養娯楽用耐久財(テレビ, パソコンなど), 宿泊料, 受信料など | 【諸雑費】理美容サービス・用品, かばん類など |

(※2) クラスター分析とは、似ているものを集めて分類し、その中から意味のあるものを発見するデータマイニング手法の一つです。本稿では、クラスター間の距離の測定方法にワード法(距離はユークリッド距離を使用)を採用しました。

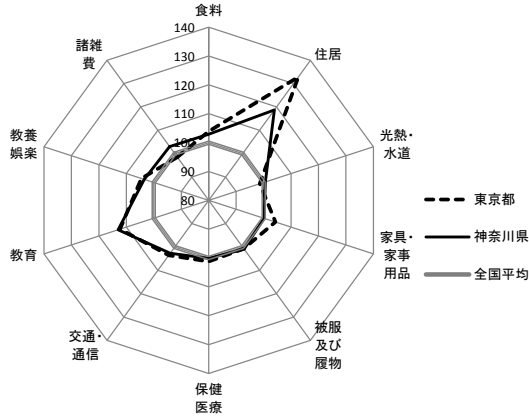
(※3) クラスターにまとめられていくさまを樹形図の形で表したものをいいます。

2 分類ごとの特徴^(※)

**分類1：全体的に高い
住居は極めて高い**

(該当する都県：東京都、神奈川県)

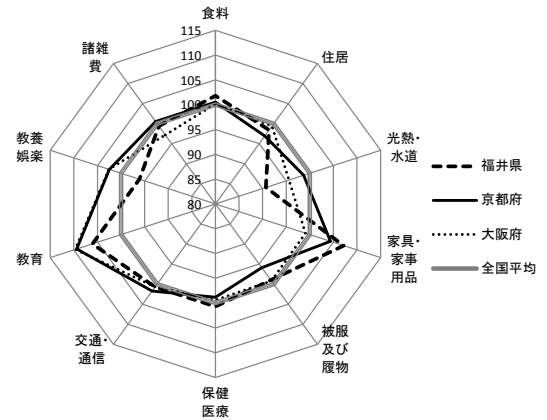
図2-1 分類1に該当する都県の10大費目別指数
(全国平均=100)



分類2：教育及び家具・家事用品が高い

(該当する府県：福井県、京都府、大阪府)

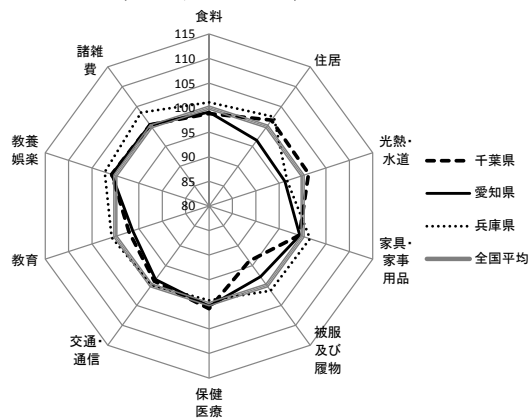
図2-2 分類2に該当する府県の10大費目別指数
(全国平均=100)



分類3：全費目で全国平均 (=100) 程度

(該当する県：埼玉県、千葉県、愛知県、兵庫県、和歌山県)

図2-3 分類3に該当する県の10大費目別指数
(全国平均=100)

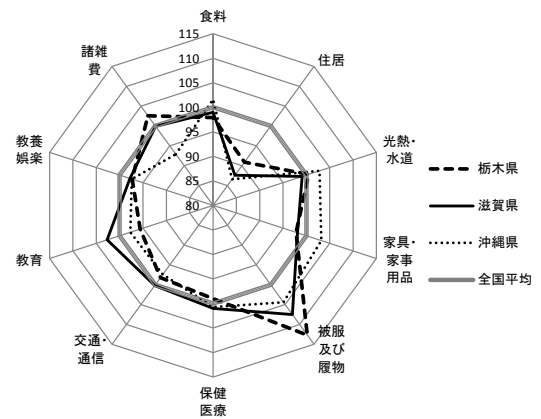


分類4：住居が低い

被服及び履物が高い

(該当する道県：北海道、山形県、栃木県、滋賀県、徳島県、大分県、沖縄県)

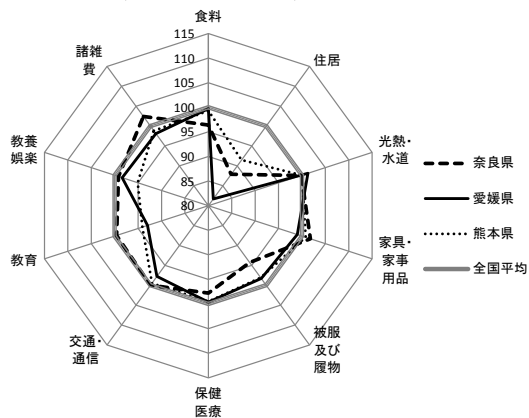
図2-4 分類4に該当する道県の10大費目別指数
(全国平均=100)



分類5：住居が低い

(該当する県：宮城県、石川県、奈良県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、宮崎県、鹿児島県)

図2-5 分類5に該当する県の10大費目別指数
(全国平均=100)

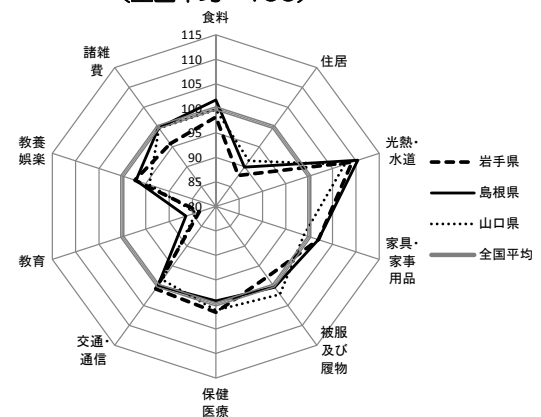


分類6：住居及び教育が低い

光熱・水道が高い

(該当する県：青森県、岩手県、秋田県、福島県、茨城県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、佐賀県、長崎県)

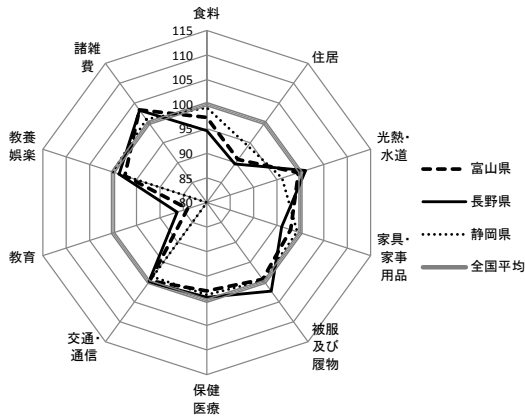
図2-6 分類6に該当する県の10大費目別指数
(全国平均=100)



分類7：住居及び教育が低い

(該当する県：富山県、長野県、静岡県)

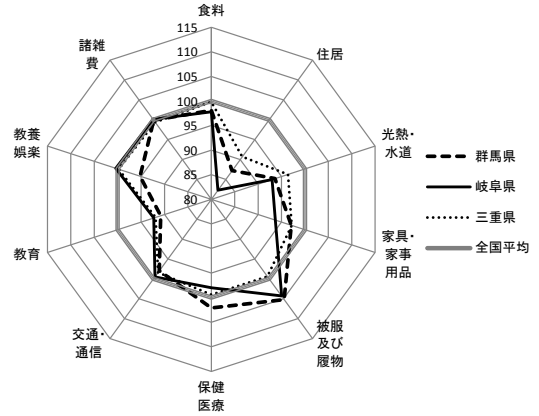
図2-7 分類7に該当する県の10大費目別指数
(全国平均=100)



**分類8：多くの費目で全国平均 (=100) 以下
特に住居及び教育が低い**

(該当する県：群馬県、新潟県、山梨県、岐阜県、三重県)

図2-8 分類8に該当する県の10大費目別指数
(全国平均=100)



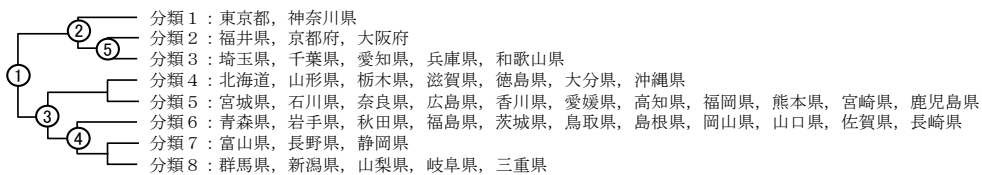
(※) レーダーチャートには、見やすさのため3つを上限に、①各分類の特徴を表し、②地域がなるべく偏らないように都道府県を選択し、掲載しました。

各都道府県の10大費目別結果はこちらを御参照ください。

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001128241> (表番号 1)

○ **タイプ(型)を特徴付ける主な10大費目は、「住居」、「光熱・水道」及び「教育」**

図3 デンドログラム(分岐点に番号を付与)



レーダーチャートを使用した観察結果を基に、図3のデンドログラムの各分岐点において、分岐要因として主に寄与している費目を整理すると、以下のようになります。

- ・住居が主な分岐要因となっている分岐点・・・①, ②
- ・教育が主な分岐要因となっている分岐点・・・③, ⑤
- ・光熱・水道が主な分岐要因となっている分岐点・・・④

※残りの2点では、被服及び履物が主な分岐要因

この結果を基に図3を見ると、都道府県の分類は、おおむね、住居、教育及び光熱・水道による分類という階層に分かれていることが分かります。

次の表に、都道府県別指数から作成した10大費目ごとの変動係数^(※)をまとめました。

表 10大費目別指数の変動係数

	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
変動係数	2.03	9.53	4.76	2.63	3.91	1.20	1.47	8.36	2.87	2.33

この表より、住居の変動係数が一番大きく、次いで教育、光熱・水道などとなっていることが見て取れ、先のデンドログラムの分岐における費目の階層と整合的であることが分かります。このことから、物価構造の型を特徴付けている費目は、物価の都道府県間でのばらつきが大きいもの(住居、教育、光熱・水道)である一方で、一般世帯において、消費支出に占める割合が高い食料は、物価構造の型の特徴付けには寄与していないといえます。

(※) 変動係数とは、値の都道府県間でのばらつきの大きさを表す指標の一つです。本稿における変動係数は、都道府県別指数の標準偏差を、都道府県別指数の単純平均で除して算出しました。

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成27年(2015年)2月分 平成27年3月27日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6322万人と前年同月に比べ39万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」などが増加、「建設業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	479万人と、	19万人減少
製造業.....	1051万人と、	17万人増加
情報通信業.....	200万人と、	3万人減少
運輸業、郵便業.....	338万人と、	11万人増加
卸売業、小売業.....	1071万人と、	13万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	376万人と、	5万人減少
医療、福祉.....	771万人と、	1万人増加
サービス業（他に分類されないもの）...	419万人と、	20万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、226万人と前年同月に比べ6万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	24万人と、	1万人減少
勤め先や事業の都合.....	41万人と、	8万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	93万人と、	3万人増加
学卒未就職.....	9万人と、	前年と同数
収入を得る必要が生じたから.....	34万人と、	1万人減少
その他.....	21万人と、	前年と同数

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、3.5%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.7%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、3.2%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

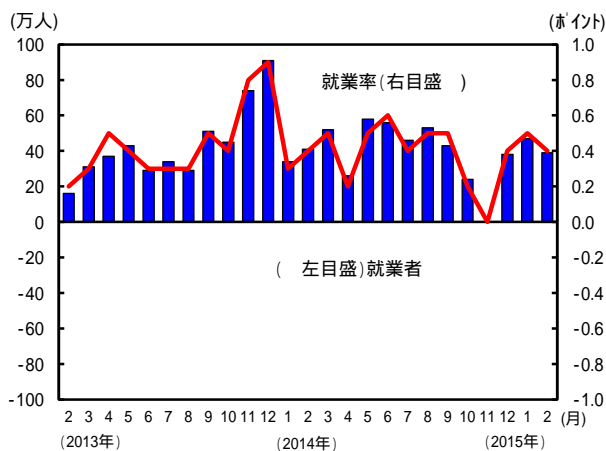
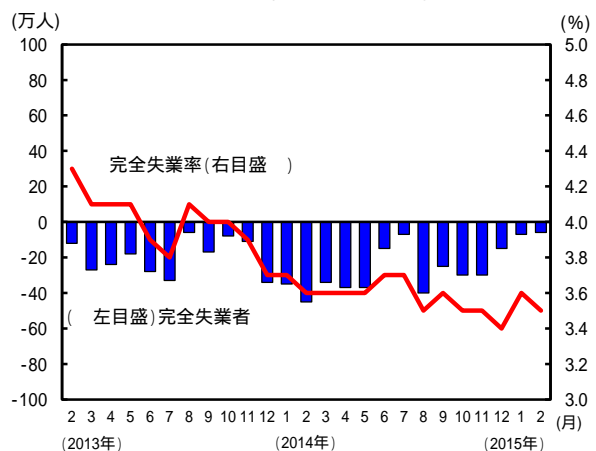


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

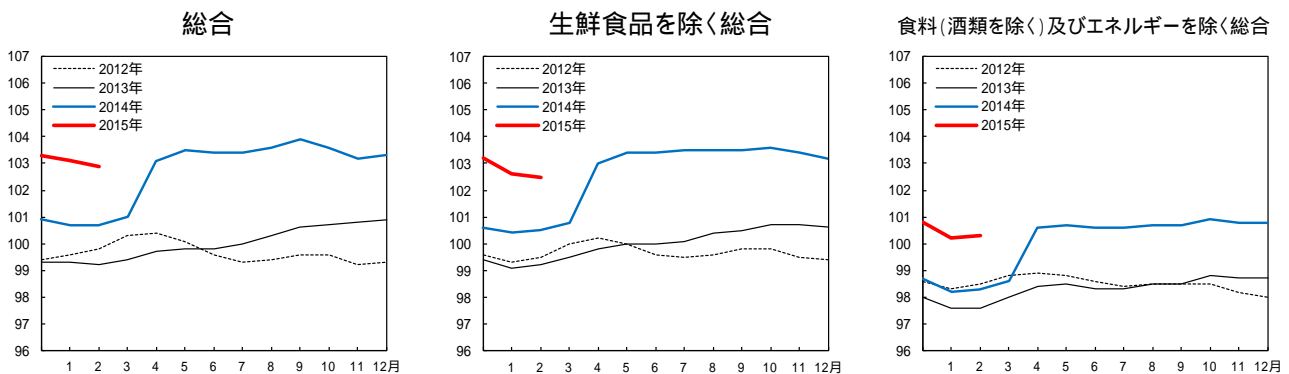
- 平成27年（2015年）2月分 平成27年3月27日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，1月 2.4% 2月 2.2%と上昇幅は0.2ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，1月 2.2% 2月 2.0%と上昇幅が0.2ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，1月 2.1% 2月 2.0%と上昇幅が0.1ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽，光熱・水道，被服及び履物，諸雑費などは上昇

【主な内訳】

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	外食 3.4%(0.18)	・・・ビール（外食） 3.2%(0.03) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 3.6%(0.22)	・・・宿泊料 8.6%(0.09) など
光熱・水道	電気代 7.3%(0.27)	
被服及び履物	衣料 3.4%(0.06)	・・・婦人上着 4.4%(0.01) など
諸雑費	身の回り用品 6.4%(0.04)	・・・ハンドバッグ（輸入品） 10.7%(0.02) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	(2.4)	(2.2)	(2.1)	(4.2)	(5.7)	(3.9)	(0.2)	(3.9)	(2.5)	(3.9)	(1.7)	(0.4)	(2.2)	(3.4)	(2.2)
寄与度	2.2	2.0	2.0	4.1	5.3	3.9	0.3	3.5	1.6	3.5	1.8	-0.4	2.2	3.5	2.2
寄与度差		(2.13)	(1.37)	(1.07)	(0.24)	(0.83)	(0.05)	(0.32)	(0.08)	(0.15)	(0.07)	(0.06)	(0.07)	(0.36)	(0.14)
		1.95	1.34	1.05	0.22	0.83	0.06	0.28	0.05	0.14	0.07	-0.06	0.07	0.37	0.13
		-0.18	-0.03	-0.02	-0.02	0.00	0.01	-0.04	-0.03	-0.01	0.00	-0.12	0.00	0.01	0.00

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成27年(2015年)2月分 平成27年3月27日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は266.6万円で、前年同月に比べ実質2.9%の減少

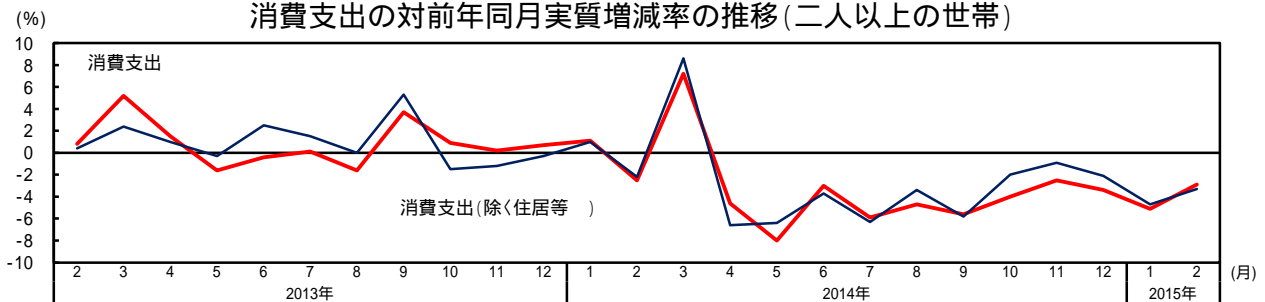
- ・前年の駆け込み需要の反動もあり、電気冷蔵庫を含む「家庭用耐久財」や住居の「設備修繕・維持」などが減少
- ・携帯電話通信料を含む「交通・通信」や中旬以降の好天の影響により「洋服」などが増加
- ・季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.8%の増加(2か月ぶり)

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	265,632	-0.4	-2.9	-		11か月連続の実質減少
食料	65,046	3.5	-0.6	-0.13	<減少> 魚介類、野菜・海藻など	3か月連続の実質減少
住居	15,230	-5.8	-7.4	-0.45	<減少> 設備修繕・維持	2か月連続の実質減少
光熱・水道	31,846	1.2	-2.2	-0.27	<減少> 電気代、ガス代など	11か月連続の実質減少
家具・家事用品	8,285	-17.6	-18.9	-0.71	<減少> 家庭用耐久財、寝具類など	11か月連続の実質減少
被服及び履物	8,788	4.8	1.3	0.04	<増加> 洋服、シャツ・セーター類など	6か月ぶりの実質増加
保健医療	11,998	-4.7	-6.4	-0.30	<減少> 保健医療用品・器具、保健医療サービスなど	5か月ぶりの実質減少
交通・通信	39,687	0.6	1.0	0.15	<増加> 通信、自動車等関係費など	3か月ぶりの実質増加
教育	9,386	-8.2	-10.2	-0.39	<減少> 授業料等、補習教育など	4か月ぶりの実質減少
教養娯楽	24,233	2.8	-0.7	-0.06	<減少> 教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品など	11か月連続の実質減少
その他の消費支出	51,133	-1.4	(-3.9)	(-0.76)	<減少> 諸雑費、こづかい	16か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	229,152	-0.8	-3.3	-		11か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。
 ・「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入】

実収入は、前年同月に比べ名目1.9%の増加(3か月連続)。消費者物価指数の上昇により、実質では0.7%の減少

【結果のポイント解説】

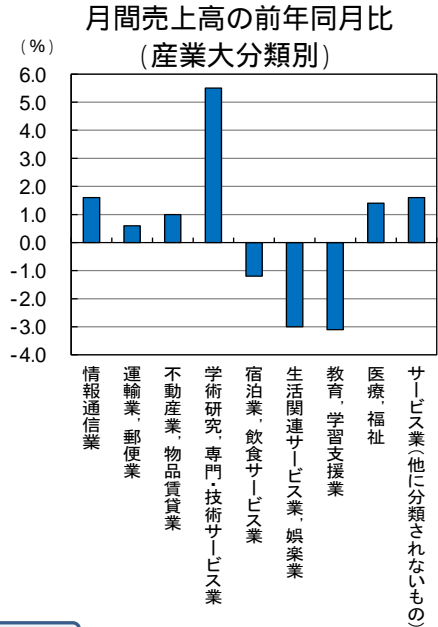
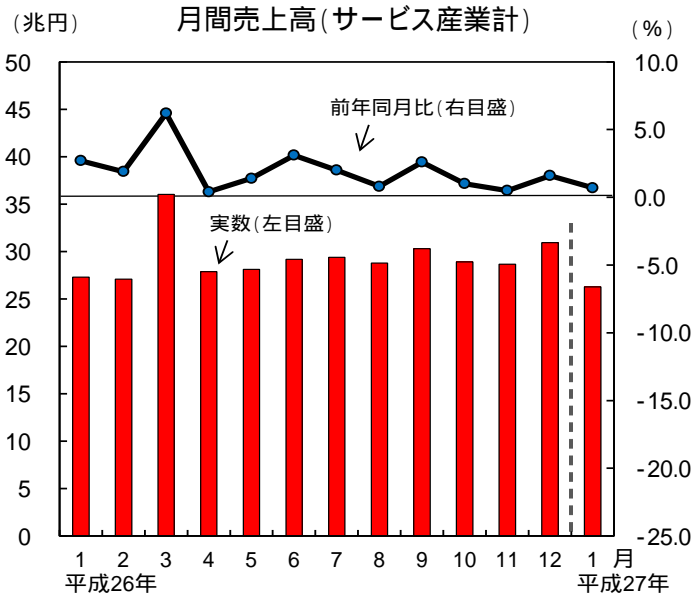
サービス産業動向調査

- 平成27年(2015年)1月分(速報) 平成27年3月27日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、26.3兆円。前年同月比0.7%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「情報通信業」など6産業
- ・ 減少：「教育，学習支援業」，「生活関連サービス業，娯楽業」など3産業



前年同月と比べた需要の状況^{*}は、-5.7(需要状況D I)

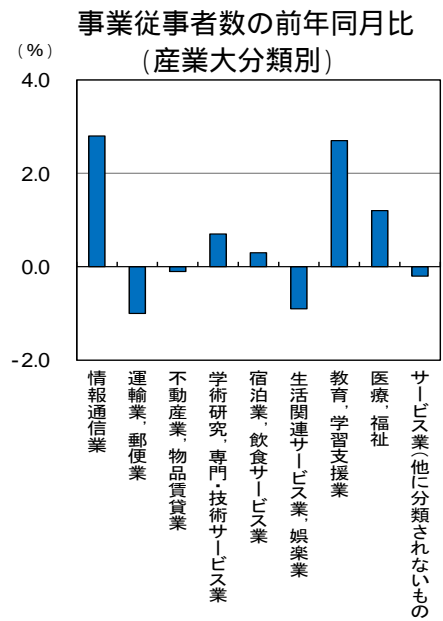
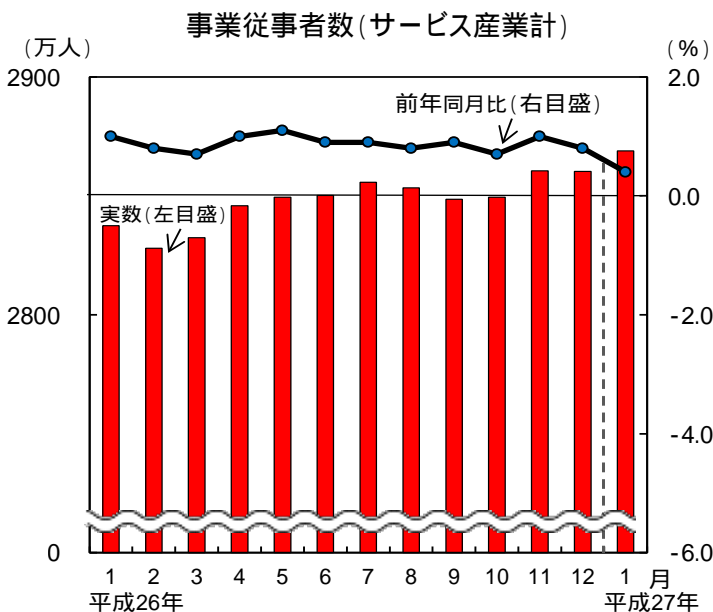
- ・ 「増加した」16.4% ，「減少した」22.1% ，
- ・ 「特段の変化はない」57.0%

^{*} 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2869万人。前年同月比0.4%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「教育，学習支援業」など5産業
- ・ 減少：「運輸業，郵便業」，「生活関連サービス業，娯楽業」など4産業



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

- 平成27年(2015年)3月20日公表 -

【平成27年3月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2691万人

<総人口> 1億2691万人で、前年同月に比べ減少 22万人 (0.18%)

【平成26年10月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2708万3千人。日本人人口は、1億2543万1千人

<総人口> 1億2708万3千人で、前年同月に比べ減少 21万5千人 (0.17%)

・0～14歳人口は 1623万3千人で、前年同月に比べ減少 15万7千人 (0.96%)

・15～64歳人口は 7785万人で、前年同月に比べ減少 116万人 (1.47%)

・65歳以上人口は 3300万人で、前年同月に比べ増加 110万2千人 (3.45%)

<日本人人口> 1億2543万1千人で、前年同月に比べ減少 27万3千人 (0.22%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成27年3月1日現在(概算値)			平成26年10月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12691	6171	6520	127,083	61,801	65,282	125,431	61,041	64,391
0～4歳	520	267	253	5,213	2,673	2,540	5,157	2,644	2,513
5～9	530	271	259	5,307	2,716	2,591	5,261	2,692	2,569
10～14	568	291	277	5,713	2,927	2,786	5,669	2,904	2,765
15～19	598	306	292	6,005	3,075	2,930	5,924	3,034	2,890
20～24	620	319	301	6,203	3,190	3,013	5,989	3,076	2,913
25～29	660	338	322	6,678	3,414	3,264	6,462	3,304	3,158
30～34	739	375	364	7,466	3,788	3,678	7,279	3,703	3,576
35～39	853	432	421	8,670	4,394	4,277	8,513	4,328	4,185
40～44	981	496	484	9,793	4,956	4,837	9,644	4,898	4,747
45～49	865	435	430	8,608	4,329	4,279	8,477	4,279	4,199
50～54	785	393	392	7,791	3,903	3,888	7,688	3,860	3,828
55～59	758	377	382	7,654	3,801	3,853	7,580	3,769	3,810
60～64	873	428	445	8,980	4,406	4,574	8,920	4,379	4,542
65～69	943	455	488	9,154	4,414	4,741	9,107	4,391	4,716
70～74	786	365	420	7,928	3,689	4,239	7,893	3,674	4,220
75～79	630	279	351	6,269	2,768	3,501	6,244	2,758	3,487
80～84	493	198	296	4,869	1,944	2,925	4,855	1,938	2,916
85～89	311	105	206	3,063	1,029	2,033	3,054	1,027	2,028
90～94	135	33	102	1,305	312	993	1,302	311	990
95～99	37	7	31	352	63	289	351	62	289
100歳以上	6	1	5	60	8	52	60	8	51
(再掲)									
0～14歳	1617	828	789	16,233	8,316	7,917	16,087	8,241	7,847
15～64	7732	3900	3832	77,850	39,257	38,592	76,478	38,631	37,847
65歳以上	3342	1443	1900	33,000	14,227	18,773	32,866	14,169	18,697
75歳以上	1614	622	991	15,917	6,124	9,793	15,866	6,105	9,761
85歳以上	490	146	344	4,779	1,412	3,367	4,767	1,408	3,359
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.7	13.4	12.1	12.8	13.5	12.1	12.8	13.5	12.2
15～64	60.9	63.2	58.8	61.3	63.5	59.1	61.0	63.3	58.8
65歳以上	26.3	23.4	29.1	26.0	23.0	28.8	26.2	23.2	29.0
75歳以上	12.7	10.1	15.2	12.5	9.9	15.0	12.6	10.0	15.2
85歳以上	3.9	2.4	5.3	3.8	2.3	5.2	3.8	2.3	5.2

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

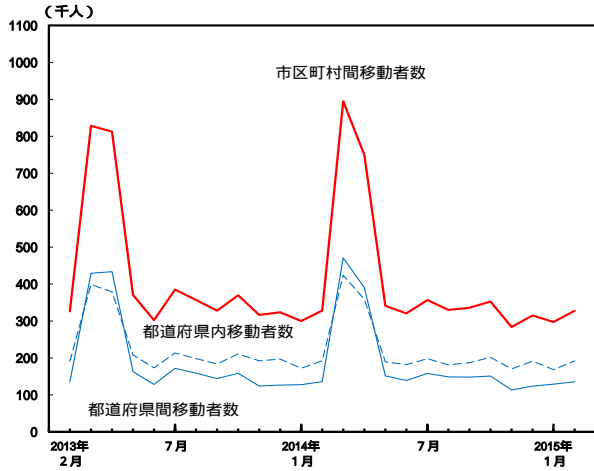
- 平成27年(2015年)2月分 平成27年3月26日公表 -

【移動者数】

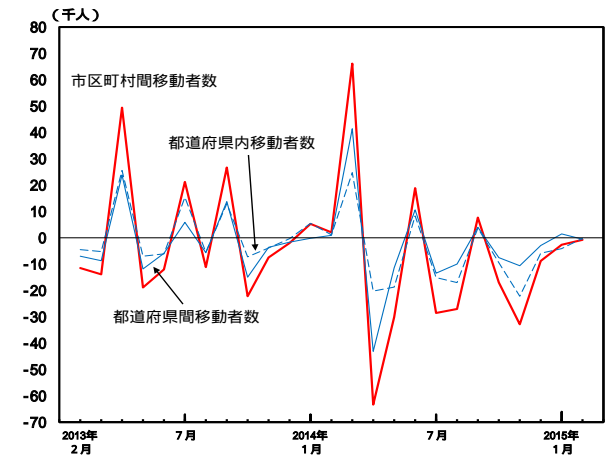
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万58人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万7550人

- ・移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万58人で前年同月に比べ 2035人(0.6%)の増加
- ・移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、14万6484人で前年同月に比べ 1221人(0.8%)の増加
- ・移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、20万3574人で前年同月に比べ 814人(0.4%)の増加
- ・日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万7550人で前年同月に比べ 772人(0.2%)の減少
- ・日本人移動者の都道府県間移動者数は、13万5531人で前年同月に比べ 565人(0.4%)の減少
- ・日本人移動者の都道府県内移動者数は、19万2019人で前年同月に比べ 207人(0.1%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

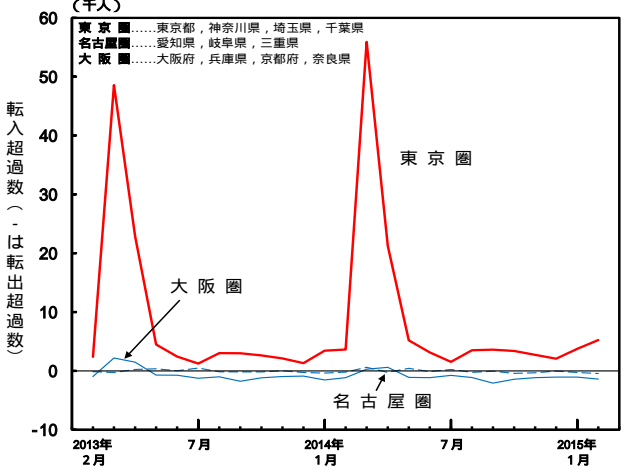


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

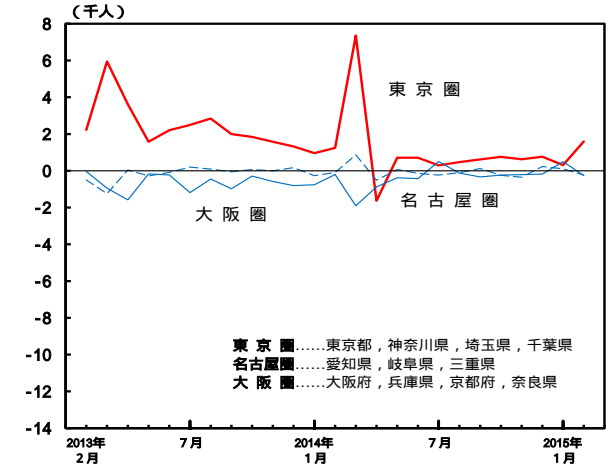


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数, 転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2015年2月 (平成27年2月)	27,080	21,337	5,743	7,330	7,974	-644	11,407	12,864	-1,457
	2014年2月 (平成26年2月)	25,949	21,987	3,962	7,173	7,330	-157	11,301	12,790	-1,489
日本人 移動者	2015年2月 (平成27年2月)	25,310	20,079	5,231	6,549	6,995	-446	10,666	12,070	-1,404
	2014年2月 (平成26年2月)	24,568	20,933	3,635	6,435	6,649	-214	10,803	11,952	-1,149

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 注1, 2, 3						消費者物価指数 注4				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	
	(万人)			(%)			(平成22年 = 100)				
平成 15年	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7	
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1	
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7	
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3	
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1	
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5	
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3	
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1	
平成25年	2月	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0	
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4	
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5	
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3	
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.8	100.0	100.1	100.2	98.3	
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5	
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5	
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8	
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7	
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7	
平成26年	1月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3	
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6	
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6	
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.6	103.5	103.4	104.4	100.7	
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6	
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6	
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.6	103.5	104.6	100.7	
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.6	103.9	103.5	104.9	100.7	
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.5	103.6	103.6	104.5	100.9	
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8	
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8	
平成27年	1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.6	103.1	102.6	103.9	100.2
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	102.9	102.5	103.7	100.3	
平成 16年		対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
18	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	
19	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3	
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0	
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7	
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2	
24	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0	
25	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
26	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	
27	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8	
平成26年	2月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
3	-3	41	-45	-3	-0.6	-0.1	1.5	1.3	1.9	0.8	
4	18	52	-34	-25	-0.5	0.0	1.6	1.3	2.0	0.7	
5	-11	26	-37	1	-0.5	0.0	3.4	3.2	4.1	2.3	
6	21	58	-37	-26	-0.6	0.0	3.7	3.4	4.4	2.2	
7	41	56	-15	-47	-0.2	0.1	3.6	3.3	4.4	2.3	
8	38	46	-7	-43	-0.1	0.0	3.4	3.3	4.1	2.3	
9	14	53	-40	-20	-0.6	-0.2	3.3	3.1	4.0	2.3	
10	18	43	-25	-26	-0.4	0.1	3.2	3.0	3.9	2.3	
11	-6	24	-30	-4	-0.5	-0.1	2.9	2.9	3.4	2.2	
12	-30	0	-30	23	-0.5	0.0	2.4	2.7	2.9	2.1	
平成27年	1月	23	38	-15	-31	-0.2	-0.1	2.4	2.5	2.9	2.1
2	39	47	-7	-48	-0.2	0.2	2.4	2.2	2.8	2.1	
	2	32	39	-6	-38	-0.1	-0.1	2.2	2.0	2.6	2.0

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成26年12月以前の季節調整値は、27年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費指数 ^{注8}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			二人以上の世帯の消費支出(実質)	
	消費支出	勤労者世帯					自動車(新車)	パソコン ^{注7}	インターネットを利用した支出総額		
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出	平均消費性向					
(円)					(%)	(円)			(平成22年 = 100)		
平成 15年	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9	
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	96.4	
平成25年 2月	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5	
平成26年 1月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4	
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8	
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1	
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7	
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6	
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0	
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7	
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2	
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7	
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3	
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5	
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	107.6	
平成27年 1月	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	94.2	
2	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6					
	対前年比(実質)(%)					対前年比(名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 16年	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3	
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4				-3.5	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比(名目)(%)	対前年同月差(%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比(%)
平成26年 2月	-2.5	-1.3	-1.3	-3.2	0.7	-1.6	12.7	35.2	16.5	-1.5	
3	7.2	-3.3	-3.2	7.5	-2.0	10.6	46.0	115.0	30.5	8.8	
4	-4.6	-7.1	-7.0	-6.9	-3.6	0.1	-21.5	20.3	5.9	-8.2	
5	-8.0	-4.6	-3.4	-8.8	-4.0	-5.4	-23.1	28.3	-1.0	-7.3	
6	-3.0	-6.6	-8.0	-4.5	3.4	1.9	-23.5	-7.7	8.1	-4.4	
7	-5.9	-6.2	-5.2	-3.6	-7.0	1.2	-19.9	-13.3	0.0	-6.4	
8	-4.7	-5.4	-5.2	-6.0	-2.4	-0.6	-17.6	-19.5	4.9	-4.9	
9	-5.6	-6.0	-5.9	-7.3	-2.9	-1.4	-6.0	-1.8	14.3	-5.0	
10	-4.0	-2.1	-2.4	-3.4	2.5	-0.8	-35.2	-3.6	4.4	-5.2	
11	-2.5	-3.9	-3.9	-1.2	-1.1	2.4	-25.6	-43.0	-2.2	-3.8	
12	-3.4	-0.8	-0.3	-3.0	-0.1	-1.3	-26.5	-25.9	5.3	-5.2	
平成27年 1月	-5.1	-2.3	-2.5	-4.3	1.2	-1.6	-24.0	-	40.9	-5.2	
2	-2.9	-0.7	-0.5	-3.6	0.9	-2.3					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注7) 平成27年1月調査分から定義を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

		サービス産業動向調査				
		売上高				
年次, 月次	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注9}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
		(百万円)				
平成 15 年		-	-	-	-	-
16		-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-
21		290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791
22		284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925
23		273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831
24		278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742
25		28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930
26		p 29,386,274	p 3,732,931	p 2,280,065	p 5,124,417	p 2,977,338
平成25年 1 月		26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231
2		26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772
3		33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300
4		27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367
5		27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774
6		28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696
7		28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693
8		28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538
9		29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245
10		28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439
11		28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602
12		30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498
平成26年 1 月		27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270
2		27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314
3		36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889
4		27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641
5		28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820
6		29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496
7		29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296
8		28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009
9		30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562
10		28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922
11		p 28,662,612	p 3,688,807	p 2,306,299	p 5,088,851	p 2,984,252
12		p 30,933,481	p 3,831,574	p 2,446,554	p 5,545,990	p 3,085,885
平成27年 1 月		p 26,262,553	p 3,500,563	p 1,920,699	p 4,645,359	p 2,422,926
		対前年比(%)				
平成 16 年		-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-
21		-	-	-	-	-
22		-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5
23		-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1
24		1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4
25		0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6
26		p 2.1	p 1.6	p 0.7	p 2.9	p 2.1
		対前年同月比(%)				
平成26年 1 月		2.7	2.0	3.0	4.5	1.3
2		1.9	1.2	-2.7	2.8	-0.8
3		6.2	1.7	2.1	2.4	3.7
4		0.4	1.4	1.6	1.5	-0.5
5		1.4	-0.5	1.9	3.2	1.7
6		3.1	2.2	-0.3	4.9	4.1
7		2.0	1.3	0.2	5.2	5.2
8		0.8	0.8	0.4	0.2	1.4
9		2.6	3.4	1.3	3.6	4.5
10		1.0	2.6	1.0	2.5	1.7
11		p 0.5	p -0.3	p 1.8	p 0.0	p 0.7
12		p 1.6	p 3.2	p -2.1	p 4.1	p 2.4
平成27年 1 月		p 0.7	p 1.4	p -1.2	p 0.6	p 1.6

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値)注13					移動者 (外国人含む)注14	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口	市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上					東京圏	名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 15年	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	-	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26						5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
平成25年 2月	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	-	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	-	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	-	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	-	370,918	162,905	4,480	366	-725
6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	-	302,034	128,551	2,441	12	-735
7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	398,694	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	377,449	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	349,446	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	394,462	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	337,373	316,544	124,062	2,105	18	-952
12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	343,385	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	320,057	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	348,023	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
5	127,098	16,299	78,226	32,573	125,495	364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
6	127,113	16,286	78,177	32,650	125,481	343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
7	127,132	16,284	78,125	32,722	125,499	381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
8	127,122	16,276	78,035	32,811	125,527	351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
9	127,046	16,240	77,903	32,904	125,445	360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093
10	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	380,316	352,779	151,065	3,372	-433	-1,424
11						304,779	283,724	113,455	2,730	-333	-1,161
12						336,902	314,982	123,890	2,064	-33	-1,051
平成27年 1月						319,754	297,425	129,241	3,748	-274	-1,060
2						350,058	327,550	135,531	5,231	-446	-1,404
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 16年	93	-171	-327	566	60	-	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26						-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成26年 2月	-225	-158	-1,173	1,106	-227	-	2,042	936	1,249	-92	-202
3	-201	-162	-1,131	1,093	-249	-	66,098	41,371	7,359	869	-1,905
4	-219	-165	-1,138	1,084	-261	-	-63,319	-43,080	-1,626	-509	-873
5	-212	-166	-1,129	1,083	-259	-	-30,099	-11,388	714	67	-384
6	-213	-167	-1,133	1,087	-258	-	18,866	10,581	708	-141	-429
7	-207	-161	-1,134	1,088	-258	-	-28,538	-13,428	292	-232	504
8	-213	-160	-1,147	1,094	-258	-25,479	-27,016	-9,983	473	-104	-127
9	-216	-162	-1,152	1,098	-271	11,344	7,676	4,024	615	122	-333
10	-215	-157	-1,160	1,102	-273	-14,146	-16,939	-7,524	754	-252	-236
11						-32,594	-32,820	-10,607	625	-351	-209
12						-6,483	-8,803	-2,913	762	232	-176
平成27年 1月						-303	-2,624	1,479	305	106	495
2						2,035	-772	-565	1,596	-232	-255

(注13) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)

平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注14) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注15, 16}			家計調査 ^{注17}	個人企業経済調査 ^{注18}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)		(%)	(円)	(千円)			
平成 15 年	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481				
平成24年								
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成25年								
10~12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3
平成26年								
1~3月期	-58	100	1.6	1.5	9.9	1.5	-1.9	-10.6
4~6月期	-14	41	0.6	-5.7	-2.4	1.2	3.2	-13.9
7~9月期	10	44	0.4	-5.3	9.2	4.5	0.5	-3.5
10~12月期	-2	38	0.5	-3.3	-1.2	0.2	-4.4	2.1

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

消費者物価指数（CPI）から見た石油製品及び輸入品の 価格動向と原油相場、為替相場との関係について

総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室長 上田 聖
(共同執筆者)

同室物価指数第二係長 山下 哲一

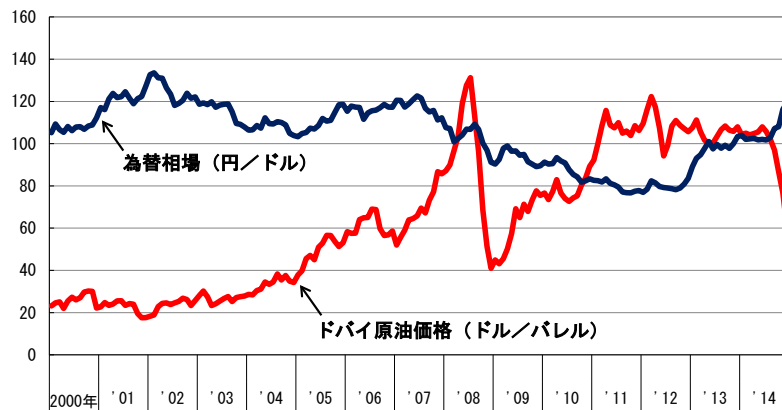
■はじめに

2014年の夏以降、円・ドルの為替相場が円安に動く一方、原油相場が大きく値下がりしました（図1）。その結果、[消費者物価指数](#)（以下「CPI」という。）石油製品指数*の動きは2014年7月の127.4をピークに直近の2015年1月には109.8と、6か月で17.6ポイントという下落を記録しています。

逆に、値上げに関しては、円安の影響により輸入品を中心とした価格の上昇が報道されています。

*石油製品指数とはガソリン、灯油、プロパンガスの合成指数のこと。

図1 為替相場と原油相場の推移



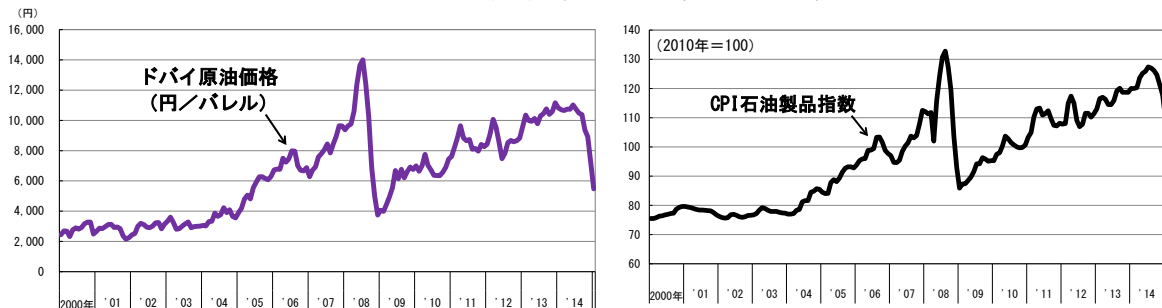
本稿では、原油相場と為替相場に影響されるCPIの「石油製品」と、特にCPIの算定において輸入品を指定して価格調査を行っている12品目の動向について、私見を交えて報告させていただきます。

■原油相場、為替相場とCPI石油製品指数の関係

最近のドル建て原油相場の月平均値は、2014年6月をピークにして、それ以降大きく下落しており、この動きはCPI石油製品指数を下げる方向に働いています。一方で、円・ドルの為替相場の月平均値は、2014年5月以降、円安の動きをとっており、この動きはCPI石油製品指数を押し上げる方向に働いています。

両者の影響を合成した円建て原油相場の動きとCPI石油製品指数の動きを比較すると、おおむね連動して動いている様子がよく分かります（図2）。また、円建て原油相場の変動係数とCPI石油製品指数の変動係数比はおおむね10：4なので、円建て原油相場が10%変化すれば、それに連動してCPI石油製品指数が4%程度変化していることがうかがえます。

図2 円建て原油相場とCPI石油製品指数の推移



さて、円建て原油相場とCPI石油製品指数の連動のタイムラグはどの程度なのでしょうか。2000年以降の円建て原油相場とCPI石油製品指数をタイムラグの期間ごとに相関係数をとったものが図3です。この結果を見ると、[タイムラグ1か月](#)で相関が最大となっており、円建て原油相場の動きは、翌月にガソリンの小売価格に反映されていることが分かります。

図3 タイムラグ別の円建て原油相場とCPI石油製品指数の相関係数

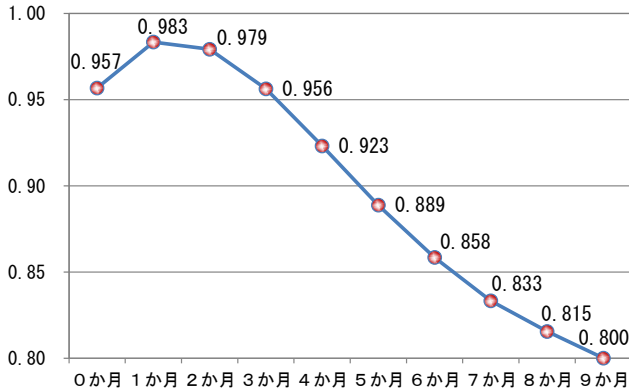
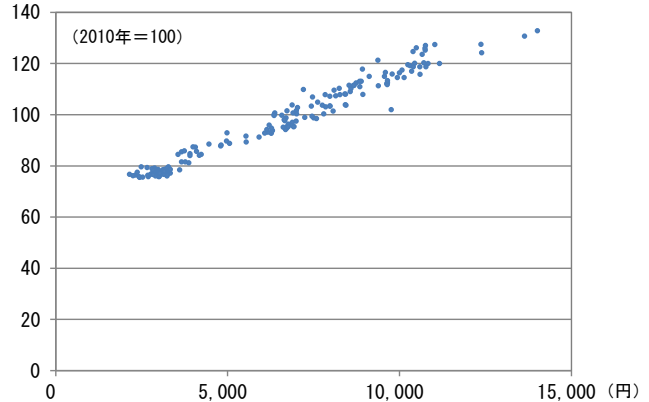


図4 タイムラグ1か月の円建て原油相場とCPI石油製品指数の関係



タイムラグ1か月で、円建て原油相場を横軸、CPI石油製品指数を縦軸にとったものが図4です。両者にはほぼ直線の関係が見られるため、表1に表される関係(回帰式モデル)を仮定して両者の関係を決定するパラメータ α 及び β を2000年以降のデータによって推定しました。

表1 仮定した回帰式モデル

【CPI石油製品指数 (t+1)】 = α × 【円建て原油相場 (t)】 + β + ϵ

円建て原油相場(円/バレル)が1円上昇すると1か月後にCPI石油製品指数が何ポイント上昇するかを示す係数

α の推定値=0.0055

円建て原油価格が0円となった場合に1か月後にCPI石油製品指数がとる値。揮発税や加工・輸送・販売コストなどがあるため円建て原油価格が0となっても0にならない。

β の推定値=61.8

コストや企業戦略により変動する値。 α × 【円建て原油相場】、 β では説明できない毎月の値の残差

t: 時間(月)を示すインデックス

このモデルを前提に、CPI石油製品指数の最近のピークである2014年7月の127.4から直近(2015年1月)109.8へと17.6ポイント下落した影響を分解すると表2となります。

表2 CPI石油製品指数の変化の寄与度分解

CPI石油製品指数の動き:	127.4 ⇒ 109.8
	▲ 17.6ポイント
・ドル建て原油相場下落の影響	▲ 29.5ポイント
・円安の影響	8.5ポイント
・残差の影響(コスト変動・企業戦略)	3.4ポイント

この結果、ドル建て原油相場の下落分の約40.4%が円安と残差(コスト変動・企業戦略要因等)の影響によって相殺されていることがわかります。

■為替相場とCPI輸入品指数の関係

CPIの調査品目は、売れ筋の仕様を指定してそれに該当する商品・サービスを調査しているため、多くの調査品目では調査されたものが輸入品かどうかは基本的に分かりません。しかし、①輸入品が一定のシェアを占めていて品目として独立させているもの、②国産品と合わせても輸入品が売れ筋と判断しているもの、の計12品目(えび、牛肉B、チーズ(輸入品)、オレンジ、レモン、バナナ、果物缶詰、ワイン(輸入品)、小型乗用車(輸入品)、普通乗用車(輸入品)、ハンドバッグ(輸入品)、たばこ(輸入品))は調査品目に輸入品を指定しています。

この12品目のCPI合成指数(以下「CPI輸入品指数」という。)と為替相場の前年同月比の動きを同じスケールで表したものが図5、スケールを変えて表したものが図6です。図5からは為替相場の変動の大きさに比べ、CPI輸入品指数の変動の大きさが小さいことがわかります。両者の前年同月比の標準偏差を計算すると、為替相場 $\sigma=10.2$ 、CPI輸入品指数 $\sigma=3.3$ であることから、為替相場の変動の約3割が小売の価格変動に現れていることを示していると推察されます。

また、図6を見るとタイムラグをもって連動性があるように見えます。

図5 為替相場とCPI輸入品指数の前年同月比の推移（同スケール）

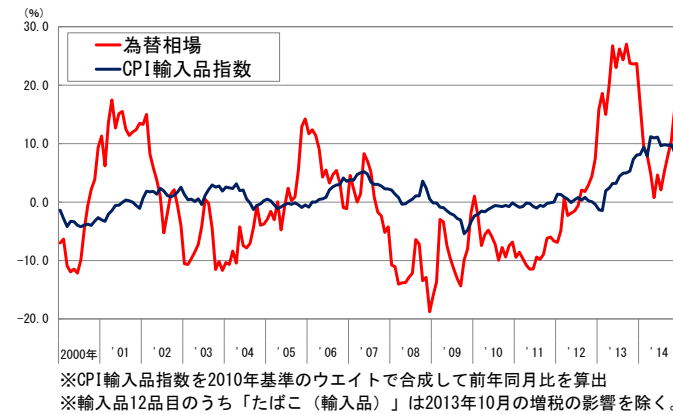
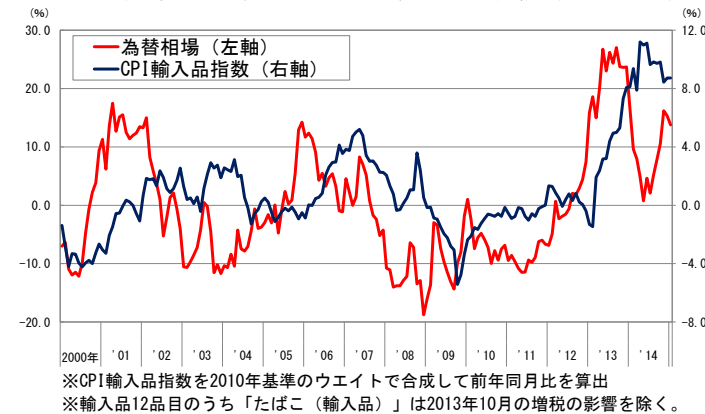
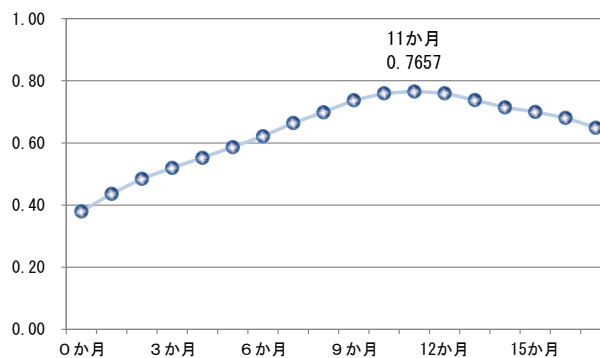


図6 為替相場とCPI輸入品指数の前年同月比の推移（別スケール）



為替相場とCPI輸入品指数の連動のタイムラグはどの程度なのでしょうか。為替相場とCPI輸入品指数の間でタイムラグの期間ごとに相関係数をとったものが図7です。この結果を見ると、タイムラグ10か月から12か月で相関が山を迎えており（11か月が最大値で0.77）、為替相場の変動は、10～12か月程度遅れてCPI輸入品指数に反映されていることがわかります。

図7 タイムラグ別の為替相場とCPI輸入品指数の相関係数



■おわりに

これまで、CPI石油製品指数と原油相場、為替相場の関係、CPI輸入品指数と為替相場の関係をお示しました。現在も原油相場や為替相場は日々動いており、今後もタイムラグをもって価格転嫁されて私たちの生活に影響してくることでしょう。このような国際動向の中で、CPIは金融政策の目標指標として非常に注目されています。総務省統計局では、しっかりとした調査を行い正確なCPIを作成・提供するとともに、分かりやすく分析を行い、その情報の発信に今後も努めてまいります。

<参考資料>

為替相場：日本銀行より <<http://www.boj.or.jp/statistics/index.html>>

ドバイ原油価格：IMF Primary Commodity Pricesより <<http://www.imf.org/external/np/res/commod/index.aspx>>

本文は「統計 Today No.91」（平成27年3月10日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/O91.htm> から転載しました。

日本政府初のMOOC講座 「社会人のためのデータサイエンス入門」の開講

総務省統計研修所長
大臣官房統計情報戦略推進官
須江 雅彦

我が国の国際競争力を強化し、経済成長を加速させるためには、ビジネスの現場においても、データに基づいて課題を解決する能力の高い人材、いわゆるデータサイエンスを身に着けた人材が不可欠です。

総務省統計局及び統計研修所では、日本統計学会等と協力し、これまでも統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」の開設等、“データサイエンス”力の高い人材育成のための取組を進めてきました。

今般この取組を更に推し進めるために、自らの学びをサポートするウェブ上で誰でも参加可能な「データサイエンス・オンライン講座」を設けることとし、3月17日に、この講座の第1弾として、「社会人のためのデータサイエンス入門」を開講いたしました。

「社会人のためのデータサイエンス入門」紹介用画像



この講座を広く皆様に御活用いただくため、講座の内容を紹介いたします。

■「社会人のためのデータサイエンス入門」とは

「社会人のためのデータサイエンス入門」は、統計学の基礎やデータの見方など、データ分析の基本的な知識を学ぶことができる内容となっています。

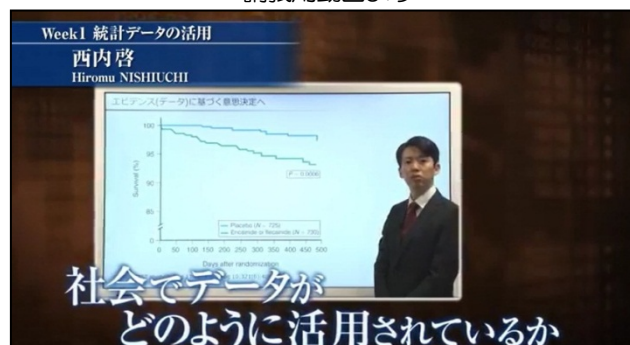
この講座は、MOOCプラットフォーム「gacco」を通じて提供します。MOOCとは、インターネット上で誰でも無料で参加可能な、大規模でオープンな講義のことで、ビデオ講義と試験やレポートに加え、ディスカッション可能な掲示板を提供し、修了証を発行する仕組みです。米国の大学を中心に展開され、いま世界中に広がりつつあります。

「社会人のためのデータサイエンス入門」は、約4週間にわたり提供する予定で、短い幾つかのビデオ講義（各週合計60分程度）で学習いただいた上で、確認テスト及び最終テストにチャレンジしてもらい、得点率60%以上で修了証を交付します。各週の内容は以下のとおりです。

■第1週：統計データの活用

第1週では、「統計学が最強の学問である」の著者で、著名な統計家である西内 啓氏や統計局の奥田・永井が、社会でデータがどのように活用されているかについて、実際のデータを用いた分析事例を含め御紹介していきます。

講義用動画より



【学習内容】

- 大人のための統計学～エビデンスに基づく意思決定へ
- データサイエンスとは～データに基づいて課題を解決する能力を身に付けよう
- 平均値の見方～分析事例(1)～“平均値”にだまされない
- M字カーブの改善効果～分析事例(2)～少子高齢化社会を支える労働力人口の増加のために
- 普及率の地域間比較～分析事例(3)～太陽光発電システムの普及率
- 付加価値額と非正規職員比率の関係～分析事例(4)～付加価値額の産業間比較
- スポーツをデータで科学する～分析事例(5)～ワールドカップで勝つためには

■第2週：統計学の基礎

第2週では、統計数理研究所 土屋 隆裕准教授が、統計学の基礎として、データを理解し、分析する際に必要な統計の基礎知識について、御説明します。

【学習内容】

- 代表値～平均値・中央値・最頻値～たくさんのデータを数値ひとつであらわそう
- 分散・標準偏差～データの中の違いをあらわそう
- 四分位・パーセンタイル・箱ひげ図～データの分布を表現しよう
- 関係の見方・相関係数～データの間関係を表現しよう
- 回帰分析～データの間関係を表現しよう
- 標本分布～統計数値の精度を考える
- 信頼区間～統計数値の精度を考える

■第3週：データの見方

第3週では、東京大学 佐藤 整尚准教授が、データの見方について、普段目にする事の多い統計表、比率の見方や時間を追って観測される時系列データの扱いなどを中心に御説明します。

【学習内容】

- 統計表の見方～実際のデータを見てみよう
- 比率の見方(1)～クロスセクションデータ～比率の活用
- 比率の見方(2)～使い方と注意点～比率を使った分析
- 時系列データの見方(1)～基礎編～時間とともに観測されるデータ
- 時系列データの見方(2)～発展編～様々な調整
- 時系列データの見方(3)～分析編～予測をしてみよう

■第4週：公的データの入手とコースのまとめ

第4週では、統計局の神林から、誰もが手に入れることができるデータ、すなわち公的統計データについて、インターネットを用いて簡単に取得する方法や提供サイトである政府統計の総合窓口（e-Stat）の使い方について御紹介し、最後に私が講座のまとめを行います。

【学習内容】

- 公的データの入手方法～e-Stat の紹介
- e-Stat の使い方（人口ピラミッド）～データベース機能
- e-Stat の使い方（GIS機能）～地図上にデータをあらわしてみよう
- コースのまとめ～“データサイエンス”力の向上へ～ビジネスシーンでの活用へ

講座の受講申込は、既に1万人を超えており、皆様から大きな反響を頂いています。

本講座紹介用ウェブサイト (<http://gacco.org/stat-japan/>) から、受講登録が可能ですので、是非御活用ください。（受講の登録は閉講日（5月18日（月））まで行うことが可能です。）

■今後の展開～次回の講座に向けて～

今回開講する講座は入門編であり、基本的な内容を学んでいただく内容となっています。

平成27年度に開講する次回の講座（応用編）では、「ビジネスで使うデータ分析（仮称）」として、ビジネスの現場で使われている統計分析手法等、より実践的な内容を盛り込んだ講座を提供するため、準備を進めています。また、オンラインの講義と併せて、講座の受講後、実際に講師の授業を受ける「反転授業」の仕組みも取り入れる予定ですので、今後の取組に御期待ください。

こうした取組を通じて、日本の企業活動の活性化やオープンデータの利活用を促進し、地方創生にもつながることを期待しています。

本文は「統計 Today No.92」（平成27年3月17日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/O92.htm> から転載しました。

公表予定(平成27年4月～6月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成27年 4月		
3日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年2月分(速報)
	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年3月分
10日	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成27年2月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年2月分(確報)
17日	人口推計(全国:年齢各歳,男女別人口 都道府県:年齢5歳階級,男女別人口)	平成26年10月1日現在
20日	人口推計	平成26年11月1日現在確定値及び平成27年4月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年3月分及び平成26年詳細集計結果
30日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年2月分(速報)及び平成26年11月分(確報)
5月		
1日	労働力調査(基本集計)	平成27年3月分,平成27年1～3月期平均及び平成26年度平均
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成27年3月分
	消費者物価指数(全国)	平成27年3月分及び平成26年度平均
	消費者物価指数(東京都区部)	平成27年4月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成27年3月分及び平成26年平均
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年4月分
8日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年3月分(速報),平成27年1～3月期平均(速報)及び平成26年度平均(速報)
12日	労働力調査(詳細集計)	平成27年1～3月期平均
14日	個人企業経済調査(動向編)	平成27年1～3月期結果(速報)
15日	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年4月分
19日	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯))	平成27年1～3月期平均
	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成27年3月分
	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯))	平成27年1～3月期平均
	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯))	平成26年10～12月期平均及び平成26年平均
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年3月分(確報),平成27年1～3月期平均(確報)及び平成26年度平均(確報)
	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成27年1～3月期平均
20日	人口推計	平成26年12月1日現在確定値及び平成27年5月1日現在概算値
26日	個人企業経済調査(動向編)	平成27年1～3月期結果(確報)及び平成26年度結果
28日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年4月分
29日	労働力調査(基本集計)	平成27年4月分
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成27年4月分
	消費者物価指数(全国)	平成27年4月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成27年5月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成27年4月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年5月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年3月分(速報)及び平成27年1～3月期(速報)
		平成26年12月分(確報)及び平成26年10～12月期(確報)
6月		
5日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年4月分(速報)
	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年5月分
12日	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成27年4月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年4月分(確報)
22日	人口推計	平成27年1月1日現在確定値及び平成27年6月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年5月分
26日	労働力調査(基本集計)	平成27年5月分
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成27年5月分
	消費者物価指数(全国)	平成27年5月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成27年6月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成27年5月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年6月分
30日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年4月分(速報)及び平成27年1月分(確報)
下旬	小売物価統計調査(構造編)	平成26年分

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm> (結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) (動向編) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
(結果の概要) (構造編) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/gaiyou.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (集計結果) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

統計局又は調査名

検索 

You Tube に統計局公式チャンネルを開設しました。



総務省統計局公式チャンネルです。
統計に関わる様々な業務や調査について分かりやすく解説した動画を公開しています。
是非御覧下さい。

<https://www.youtube.com/c/stat-japan>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 62 平成 27 年 4 月

平成 27 年 4 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp